

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月25日

【事業年度】 第27期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 朝日工業株式会社

【英訳名】 ASAHI INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 上 政 徳

【本店の所在の場所】 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番5号

【電話番号】 03(3987)2161

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 稲 場 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (百万円)	43,591	35,494	36,348	32,354	35,878
経常利益又は経常損失 () (百万円)	641	348	1,931	1,115	74
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	11,093	549	2,503	820	362
包括利益 (百万円)	11,018	785	1,688	1,038	322
純資産額 (百万円)	5,160	6,028	7,716	8,404	7,872
総資産額 (百万円)	27,292	27,938	25,828	27,507	30,514
1 株当たり純資産額 (円)	737.18	861.20	1,102.35	1,200.68	1,124.66
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () (円)	1,584.79	78.52	357.67	117.15	51.82
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.9	21.6	29.9	30.6	25.8
自己資本利益率 (%)	102.5	9.8	36.4	10.2	4.5
株価収益率 (倍)	—	13.5	3.2	11.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,116	1,164	3,852	1,410	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,115	1,044	61	1,095	615
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73	1,065	2,639	388	476
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,640	1,501	2,640	3,336	4,238
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	560 (111)	511 (104)	502 (105)	472 (95)	489 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期および第27期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期、第25期および第26期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。

5 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6 当社は、2013年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純損失 () を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (百万円)	40,870	32,878	33,675	30,176	33,459
経常利益又は経常損失 () (百万円)	835	104	1,755	915	350
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	11,174	346	2,432	764	541
資本金 (百万円)	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	3,648	4,079	6,184	6,732	5,904
総資産額 (百万円)	25,103	25,523	23,331	24,714	27,018
1株当たり純資産額 (円)	521.24	582.78	883.48	961.80	843.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	40.00 (—)	30.00 (10.00)	10.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 () (円)	1,596.39	49.45	347.54	109.28	77.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.5	16.0	26.5	27.2	21.9
自己資本利益率 (%)	119.5	8.9	47.4	11.8	8.6
株価収益率 (倍)	—	21.5	3.3	12.2	—
配当性向 (%)	—	—	11.5	27.5	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	460 (61)	420 (58)	412 (59)	419 (44)	428 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いております。

5 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6 第25期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

7 当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失()を算定しております。

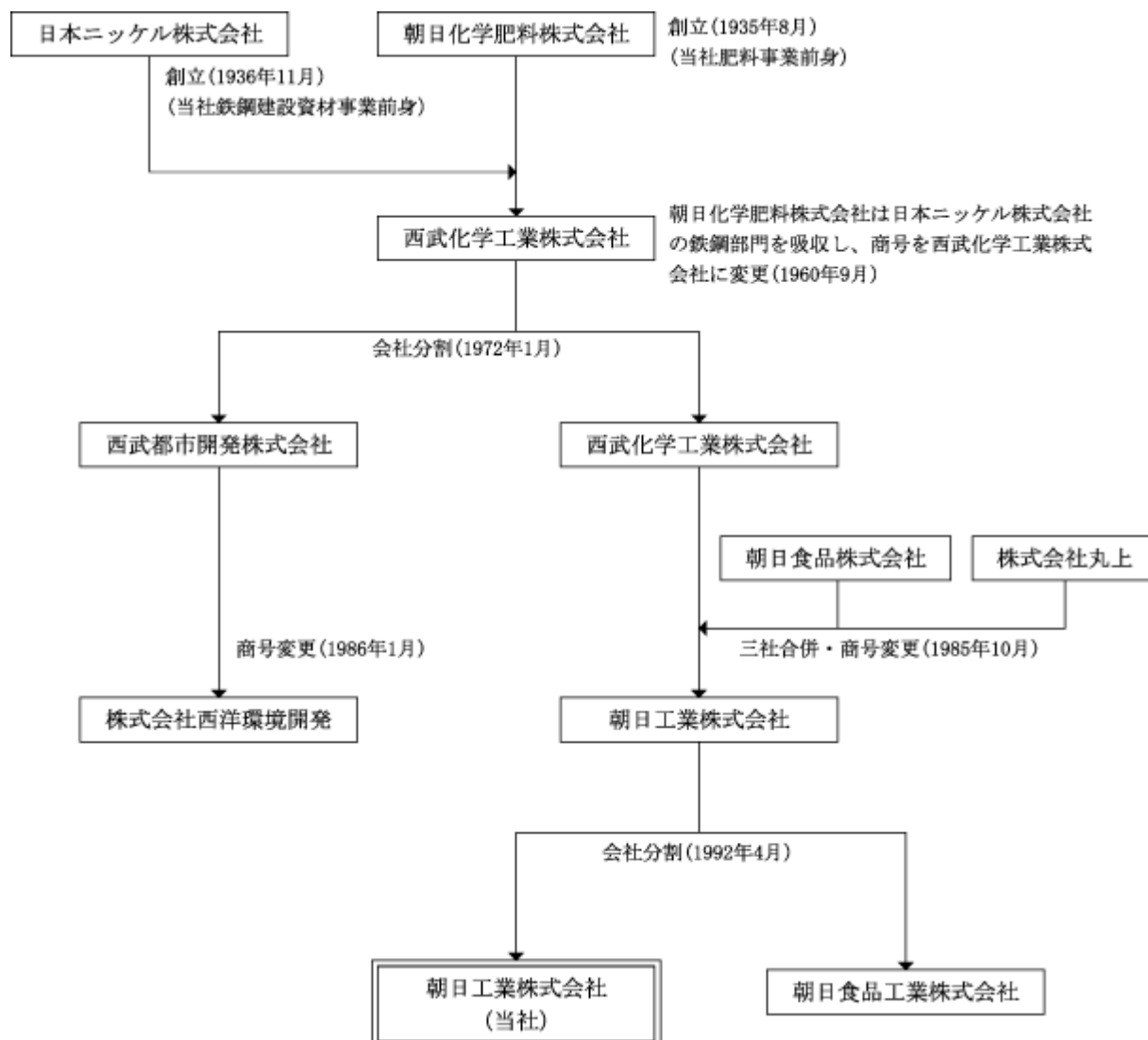
2 【沿革】

当社は、1935年8月16日に兵庫県尼崎市において創立された朝日化学肥料株式会社を前身とし、1960年9月に日本ニッケル株式会社の鉄鋼建設資材事業部門を吸収、商号を西武化学工業株式会社に變更いたしました。その後1972年1月に不動産開発事業を行う西武都市開発株式会社(後の株式会社西洋環境開発)と鉄鋼建設資材事業、農業資材事業を行う西武化学工業株式会社に分社いたしました。

さらに1985年10月に、西武化学工業株式会社は子会社の朝日食品株式会社ならびに株式会社丸上と合併し、商号を朝日工業株式会社に變更いたしました。

また、1991年10月29日に会社分割のため朝日スチール株式会社を設立、1992年4月に朝日工業株式会社へ商号を變更し、朝日工業株式会社(当社)は朝日食品工業株式会社より、鉄鋼建設資材事業・農業資材事業を譲受け現在に至っております。旧朝日工業株式会社は朝日食品工業株式会社へ商号を變更しております。

以下の記載事項につきましては朝日化学肥料株式会社から現在の当社に至るまでを記載しております。



年月	事項
1935年 8 月	朝日化学肥料株式会社(当社肥料事業前身)創立
1936年11月	日本ニッケル株式会社(当社鉄鋼建設資材事業前身)創立
1948年 1 月	若泉通運株式会社(後に上武産業株式会社へ商号変更)設立
1954年 4 月	埼玉工場(肥料)を新設
1958年 9 月	朝日化学肥料株式会社が埼玉工場にて配合飼料の製造を開始
1960年 9 月	朝日化学肥料株式会社が日本ニッケル株式会社の鉄鋼建設資材事業を吸収し商号を西武化学工業株式会社に变更。鉄鋼建設資材事業を開始
1972年 1 月	西武化学工業株式会社は、不動産事業を行う西武都市開発株式会社と鉄鋼建設資材事業、肥料事業を行う西武化学工業株式会社(当社の前身)に会社分割
1983年10月	園芸事業発足
1983年11月	種苗事業 生物学研究所を開設
1985年 7 月	肥料事業 関西工場を新設、有機ブリケット肥料製造開始
1985年10月	西武化学工業株式会社、朝日食品株式会社、株式会社丸上が合併し商号を朝日工業株式会社に变更
1988年12月	乾牧草事業開始
1990年 3 月	株式会社秩父環境リサイクルセンター設立
1991年10月	会社分割のため朝日スチール株式会社設立
1992年 4 月	朝日工業株式会社は商号を朝日食品工業株式会社に、朝日スチール株式会社は商号を朝日工業株式会社に变更し、朝日工業株式会社(当社)は朝日食品工業株式会社より、鉄鋼建設資材事業・農業資材事業を譲受 上武産業株式会社、株式会社秩父環境リサイクルセンターの株式を引継ぐ 株式会社秩父環境リサイクルセンターが商号をミナノ石産株式会社に变更
1992年 7 月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社(肥料製造 於ヨルダン)の設立に参加
1992年 9 月	鉄鋼建設資材事業 60 t 電気炉を E B T (炉底出鋼)方式に更新
1994年 4 月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場が「ISO9002」認証取得
1994年 5 月	上武産業株式会社が大同コンクリート工業株式会社より大同砂利株式会社の全株式を取得し子会社化
1995年 8 月	乾牧草事業 JOHNSON ASAHI PTY.LTD.(乾牧草製造販売 於オーストラリア)を合併で設立(現 持分法適用関連会社) JOHNSON ASAHI PTY.LTD.の株式・信託ユニットを保有するためASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.を設立(現 連結子会社)
1995年10月	ミナノ石産株式会社が商号を株式会社ティ・アンド・アイに変更し、業務請負・燃料販売を開始(現 連結子会社)
1996年 6 月	鉄鋼建設資材事業 機械式継手事業開始
1999年 1 月	鉄鋼建設資材事業 ねじ節鉄筋「ネジエーコン」発売
1999年 4 月	肥料事業 有機高含有の粒状有機質肥料「有機アグレット」発売
1999年10月	鉄鋼建設資材事業 細物異形棒鋼生産開始
2000年 5 月	鉄鋼建設資材事業 東洋製鋼株式会社から異形棒鋼の営業権を譲受
2000年10月	肥料事業 関東工場・関西工場が「ISO14001」の認証を同時取得
2000年12月	肥料事業 千葉工場新設
2001年 4 月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場が「ISO14001」の認証を取得

年月	事項
2001年11月	鉄鋼建設資材事業 クロムモリブデン鋼(S C M)のJ I S規格取得
2002年 1 月	大同砂利株式会社が商号を上武エコ・クリーン株式会社に変更
2002年 5 月	鉄鋼建設資材事業 高強度鉄筋S D 490 D 51が土木学会の機械式継手性能評価試験合格
2002年12月	鉄鋼建設資材事業 「スクリュープレート工法(ねじ節鉄筋を用いる機械式定着工法)」が財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得
2003年10月	肥料事業 千葉工場が「I S O 1 4 0 0 1」の認証を取得
2004年 1 月	朝日食品工業株式会社および株式会社西武百貨店が所有する当社株式全てを、当社取引先および朝日工業従業員持株会、朝日工業役員持株会が取得、当社は西武百貨店グループから離れ独立企業へ移行
2004年11月	上武産業株式会社より上武エコ・クリーン株式会社の全株式を取得
2005年 9 月	ジャスダック証券取引所に株式を上場(現 東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード))
2005年12月	株式会社B M L フード・サイエンスより株式会社環境科学コーポレーションの全株式を取得
2007年 5 月	鉄鋼建設資材事業 電気炉ダスト処理設備を移動
2007年 5 月	種苗事業 トマト黄化葉巻病耐病性ミニトマト「リトルジェムT Y」発売
2007年10月	鉄鋼建設資材事業 高強度鉄筋U S D 590 (D 19 ~ D 51) 自社原料使用による大臣認定を取得
2007年11月	鉄鋼建設資材事業 高強度鉄筋U S D 685 (D 19 ~ D 51) 自社原料使用による大臣認定を取得
2008年11月	鉄鋼建設資材事業 機械式鉄筋定着工法「スクリュープレート工法」が財団法人日本建築センター評定を取得
2009年 3 月	種苗事業 トマト黄化葉巻病耐病性大玉トマト「アニモT Y -10、アニモT Y -12」発売
2010年 3 月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場の燃料天然ガス化および圧延新加熱炉を稼動
2011年 2 月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社から撤退
2011年 3 月	上武エコ・クリーン株式会社と上武産業株式会社が合併し商号を株式会社上武に変更(現 連結子会社)
2011年 7 月	東北地区に朝日工業グループの事務所を開設 朝日工業株式会社：東北事務所、株式会社環境科学コーポレーション：東北事業所
2011年12月	肥料事業 中国において有機および有機化成肥料を製造販売する合併会社「萊陽龍大朝日農業科技有限公司」を設立
2013年 8 月	肥料事業 家畜糞・食品残渣堆肥などを有機原料とした混合堆肥複合肥料「エコレット」発売
2013年 9 月	神川農場を開設
2014年10月	鉄鋼建設資材事業 高強度鉄筋U S D 980 (D 19 ~ D 41) 自社原料使用による大臣認定を取得
2015年 2 月	種苗事業 カボチャ「プリメラ」発売
2015年 4 月	東北事務所(朝日工業株式会社、株式会社環境科学コーポレーション)閉鎖
2016年 4 月	種苗事業 トマト黄化葉巻病耐病性大玉トマト「有彩(ありさ)」発売
2016年 5 月	株式会社環境科学コーポレーションの発行済株式の全てを、Eurofins Environment Testing LUX Holding S.à r.l.に譲渡
2016年 6 月	株式会社ティ・アンド・アイが商号を「朝日ビジネスサポート株式会社」に変更
2016年 6 月	監査等委員会設置会社に移行
2016年11月	株式会社上武が神鳳興業株式会社から碎石事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(朝日工業株式会社)、連結子会社3社および関連会社3社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業、農業資材事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 鉄鋼建設資材事業.....埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

<主要な会社> 当社

- (2) 碎石砕砂・

マテリアルリサイクル事業.....「株式会社上武」は、連結子会社として、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売をしております。また、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

- (3) 農業資材事業

肥料事業.....関東工場、千葉工場および関西工場において、有機質肥料、化成肥料等を製造し、全農グループやホームセンター・園芸専門店向けに販売をしております。

種苗事業.....自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産販売をしております。

乾牧草事業.....関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY.LTD.」およびアメリカ、カナダからの乾牧草の輸入販売をしております。

<主要な会社> 当社、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.

JOHNSON ASAHI PTY.LTD.

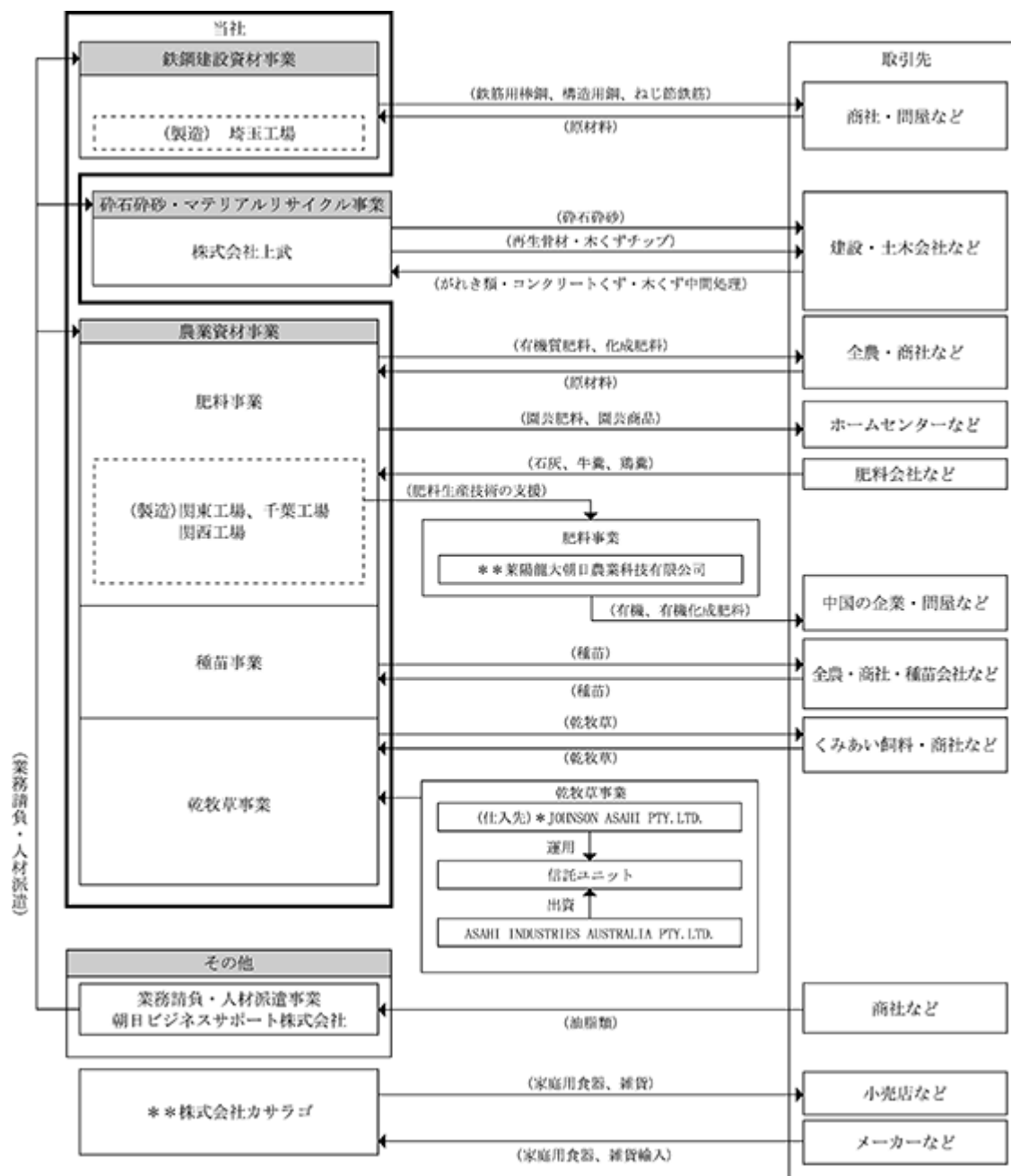
上記の他に、関連会社である「萊陽龍大朝日農業科技有限公司」は、中国において有機および有機化成肥料の製造販売をしております。

- (4) その他.....「朝日ビジネスサポート株式会社(旧株式会社ティ・アンド・アイ)」は、連結子会社として、業務請負・人材派遣をしております。

上記の他に、関連会社である「株式会社カサラゴ」は、家庭用雑貨、食器の輸入販売をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社
2 *印 持分法適用関連会社
3 **印 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社上武	埼玉県秩父郡 皆野町	30	砕石砕砂・マテリア ルリサイクル事業	100	役員の兼任あり 当社からの貸付金あり
朝日ビジネスサポート株式会 社	埼玉県児玉郡 神川町	30	その他 (業務請負事業)	100	当社の業務を一部委託 当社の油脂類の仕入先 役員の兼任あり
ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.	オーストラリア メルボルン	27 (A\$350,000)	農業資材事業 (乾牧草事業)	100	当社の乾牧草事業の仕入先である JOHNSON ASAHI PTY.LTD.が発行する 株式の保有、信託ユニットへの出資 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) JOHNSON ASAHI PTY.LTD.	オーストラリア カバンダ	A\$100	農業資材事業 (乾牧草事業)	50 (50)	当社の乾牧草の仕入先 信託ユニットの運用 役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼建設資材事業	220 (10)
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	31 (24)
農業資材事業	175 (31)
報告セグメント計	426 (65)
その他	30 (34)
全社(共通)	33 (3)
合計	489 (102)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。)であります。また臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
428 (44)	39.7	15.0	5,928,974

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼建設資材事業	220 (10)
農業資材事業	175 (31)
報告セグメント計	395 (41)
全社(共通)	33 (3)
合計	428 (44)

- (注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いております。)であります。また臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では朝日工業労働組合が結成されており、2018年3月31日現在における組合員数は353人であります。なお、労使関係は安定しております。

連結子会社の労働組合の状況は、株式会社上武において労働組合が結成されております。株式会社上武労働組合の2018年3月31日現在における組合員数は23人であります。なお、労使関係は安定しております。

その他の連結子会社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

会社の経営理念

当社グループは、「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社」として、「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続ける」ことを経営ビジョンに掲げ、企業価値向上に努めております。

(2)中期経営計画 「ASAHI2018プロジェクト」(2016年5月10日発表)

当社グループを取り巻く環境は、鉄鋼建設資材事業については、2020年に予定されている東京オリンピック関連案件や再開発案件等の需要が見込まれ、また、農業資材事業についても、当社が強みとする有機質肥料の需要は安定推移するものと考えております。

しかしながら、今後、鉄鋼、農業事業とも、マーケット環境は大きく変化していくものと予想されることから、2019年度以降も見据えたマーケット環境変化に対応するべく、当社グループは、2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」をスタートしました。

基本方針

循環型社会の担い手として、『スペシャリティ（明確な強み）』を持つ会社
～高品質へのこだわりを持って技術・開発力を更に強化し、
『スペシャリティ分野（強みを有する分野）』のリーダーを目指す～

スローガン

ASAHI 2018 プロジェクト

Ambition

…大いなる志をもって

Speciality

…スペシャリティ分野のリーダーになるべく

Action

…直ちに行動を起こします。

High quality

…高品質へのこだわりを持って

Innovation

…不断の変革に挑戦します。

経営指標[2016年5月10日中期経営計画策定時]

通 期		連結		
		2016年度	2017年度	2018年度
経常利益率	%	4.5	5.3	5.7
R O E	%	16.8	18.1	17.2
純有利子負債	億円	82	87	80

(注) 純有利子負債 = 有利子負債 - 現預金

事業戦略

当社が優位性を持つ技術・開発力を更に強化し、各事業におけるスペシャリティ分野（強みを有する分野）でのリーダーを目指します。

また、当社事業を、基盤事業、収益事業、挑戦事業に分類し、経営資源の投下、事業ポートフォリオの見直しを適時適切に行ってまいります。

（基盤事業）鉄鋼建設資材事業、肥料事業、碎石砕砂事業

（収益事業）乾牧草事業

（挑戦事業）種苗事業

各事業の戦略は次のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

鉄鋼建設資材事業においては、関東の電炉メーカー小形棒鋼シェアにおいてトップグループを目指します。特に、製造技術の優位性を活かし、今後も底固い需要が見込まれる高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ鉄筋の製造・販売に注力し、中計期間以降の需要減少にも対応可能な収益基盤を構築します。

（重点施策）

- ・高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ鉄筋への経営資源のシフト
- ・電力原単位の低減など本源的なコストダウンの追求
- ・製品ポートフォリオの見直しなどによる生産性の向上

<碎石砕砂事業（株式会社上武）>

碎石砕砂事業においては、埼玉県ナンバー１の地位堅持と新砵区の確保によるシェア拡大を目指します。

（重点施策）

- ・新砵区を確保し良質な製品の製造、販売拡大
- ・強みである多品種・安定供給を活かし、底固い需要が見込まれる生コンクリート、アスファルト合材向け単砕・砕砂を販売

<農業資材事業>

農業資材事業においては、肥料事業を「基盤事業」（農業資材事業のコア事業）、乾牧草事業を「収益事業」（安定的高収益の維持）、種苗事業を「挑戦事業」（選択と集中による収益改善）と位置付け、種子と牧草というスペシャリティを持った肥料メーカーとしての発展を目指します。また、各事業の海外展開を成長分野と位置付け、更なる拡大を図ります。

（重点施策）

肥料事業

- ・製造技術に強みを有する粒状有機質肥料の製造・販売数量拡大
- ・未利用資源活用による原料開発と、３工場一体運営による生産効率化
- ・中国における有機質肥料の製造・販売

乾牧草事業

- ・アジアを中心とした需要拡大を背景に、安定した利益構造を持つジョンソン朝日との一体運営

種苗事業

- ・自社品種の開発と国内外への販売拡大

経営基盤強化戦略

監査等委員会設置会社への移行、組織改正等により、ガバナンス体制を刷新するとともに、関係会社への管理業務集約による業務効率化に取り組みます。また、執行役員制度の導入、人事制度の改定等により、「人財」基盤の充実を図ります。

財務戦略

安定収益による有利子負債の圧縮を通じて、財務基盤の再構築を図ります。

中期経営計画の進捗

経営指標の2016～2017年度実績と2018年6月25日現在における今後の計画は以下の通りであります。

通 期		連結		
		2016年度	2017年度	2018年度
経常利益率	%	3.4	0.2	2.6
R O E	%	10.2	-	9.4
純有利子負債	億円	74	71	79

尚、上記経営指標や将来予測等は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の経営指標や将来予測等は言及または記述されているものとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

(3)経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、輸出・設備投資を中心に、景気の回復が継続すると予想されますが、米中の貿易摩擦や東アジア・中東等の地政学的リスクなど不確実な要因もあり、引き続き注視が必要です。

このような状況の中、2018年度は3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」の最終年度となります。鉄鋼事業および農業事業を取り巻く事業構造の変化へ対応すべく「スペシャリティ分野（強みを有する分野）への経営資源のシフト」の各戦略を、よりスピードアップして実行することで、収益確保・拡大を図ってまいります。

事業（セグメント）別の重点施策は次のとおりです。

鉄鋼建設資材事業の業績に影響がある建設需要は、遅れていたオリンピック関連や再開発案件等の工事が本格化し、2018年度以降は鉄筋需要が回復に向かうことが期待されます。ただし、足元の事業環境は、鉄スクラップ価格の乱高下や副資材の相次ぐ値上げに加え、運送費の高騰が現実のものとなり、更なる販売価格の改善が必要な状況となっております。

このような状況の中、販売価格の改善に加え、中期経営計画に掲げた高強度鉄筋、ねじ鉄筋や再開した特殊鋼の販売拡大を目指してまいります。

砕石砕砂事業では、生コンクリート、アスファルト合材向け需要は引き続き堅調に推移することが予想されます。

今後、2016年に取得した新砒区の良質な資源を活用し更なる生産性向上を図るとともに、新規先開拓など販売拡大を目指し、埼玉県ナンバー1の地位を磐石なものとしします。

農業資材事業の業績に影響がある肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向が予想されます。加えて、「農業競争力強化プログラム」における生産資材価格の引下げが加速することが予想され、機動的な対応が求められています。

このため、肥料事業では、製造技術に強みを有する有機質肥料への経営資源シフトを行い、未利用資源活用による原料開発や3工場一体運営による生産効率化を通じた更なるコストダウンを推進いたします。

また、家庭園芸肥料では、全国のホームセンター販売を視野に入れた生産体制の見直しや配送の合理化を実施してまいります。

種苗事業では、自社品種である大玉トマト「有彩（ありさ）」やカボチャ「プリメラ」、野菜の台木、新たに導入したブロッコリーを中心に、国内外への販売を拡大してまいります。

乾牧草事業では、関連会社であるジョンソン朝日との一体運営により、中国を中心としたアジア諸国への販売拡大を目指してまいります。

(4)株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当社は、2008年5月19日開催の取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定め、2017年5月18日開催の取締役会において一部変更を決議いたしました。基本方針の具体的な内容は以下のとおりです。

当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、当社株式に対する大規模な買付行為につきましても、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社

の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えております。しかしながら、大規模買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されないまま株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、対象企業の取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されていないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないと判断されるもの等、対象企業の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうことに繋がるおそれがあると判断される買付行為があることは否定できません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、循環社会の実現を目指し、事業特性ならびに株主の皆様をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを目指す者であることが必要と考えております。したがって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の基本方針の実現に資する特別の取組みについて

イ 当社の企業価値および企業価値の源泉

当社ならびに当社グループは、資源循環型社会の担い手として「スペシャリティ（明確な強み）」を持ち、高品質へのこだわりをもって技術・開発力を更に強化し、「スペシャリティ分野（強みを有する分野）」のリーダーを目指してまいります。

- ・「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。」
- ・「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。」

と定める当社グループの経営理念のもと、事業の拡大発展に努めることこそが、当社グループ全体の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資するものと考えております。

ロ 企業価値向上のための取組み

今後の事業展開につきましては、2016年5月10日に公表いたしました2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、企業価値向上に努めてまいります。

具体的な基本戦略は、上記「中期経営計画 ASAHI2018プロジェクト」を参照下さい。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社は、2008年5月19日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「原対応方針」といいます。）の導入を決定し、2008年6月25日に開催した当社第17期定時株主総会においてご承認いただきました。

そして、原対応方針の有効期間満了に伴い、2017年6月23日に開催した当社第26期定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の継続に関する議案をお諮りしご承認をいただいております。なお、本対応方針の有効期間は2020年6月に開催予定の当社第29期定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の具体的な内容は以下のとおりです。

当社取締役会は、株券等保有割合が20%以上となる大規模買付者に対し、本対応方針に定められた手続きに従って大規模買付行為を行う旨の誓約等を記載した「大規模買付意向表明書」および大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の事前提供と当該大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案の立案のための期間として原則60日間の取締役会評価期間の確保を求めます。

当社取締役会は、取締役会評価期間の間、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるか、という観点から、評価、検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示するとともに、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針で定める発動条件に照らしあわせ、本対応方針に基づくルールを遵守しない大規模買付者、または、提出された「大規模買付情報」を評価・検討した結果、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断した大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしております。

対抗措置は原則として新株予約権の無償割当としておりますが、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合は、その他の対抗措置が用いられることもあります。

また、本対応方針の合理性および公平性を確保し、取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するため、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置発動の際、取締役会は特別委員会に対抗措置発動の是非を諮問し、特別委員会の勧告を最大限尊重することとしております。

上記 および の取組みが上記 の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由について

イ 上記 の取組みについて当社取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、上記 の取組みを実施しております。これらの取組みを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ロ 上記 の取組みについて当社取締役会の判断

上記 の取組みは、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針決定が支配されることを防止する取組みであり、また当社の企業価値・株主共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討に必要な時間の確保を求めるためのものであります。

さらに、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置発動の際、取締役会は特別委員会に対抗措置発動の是非を諮問し、特別委員会の勧告を最大限尊重することとしていること、また、上記 の取組みの継続については、2017年6月23日に開催した当社第26期定時株主総会でご承認いただいております。今後継続する場合も当社株主様のご承認を要することとしていることなど、合理性および公平性を確保し、取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための制度および手続きが確保されております。

したがって、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(2018年6月25日)現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 当社グループの事業の特徴について

当社グループは、鉄鋼建設資材事業(電炉事業)と農業資材事業という異なる事業を2つの柱とした事業構造を有しております。鉄鋼建設資材事業は製品、原材料とも市況性を有し市況によって経営成績が大きく変動するという特性を持っていますが、2つの事業を併せもつことにより利益の安定化を図ることができます。

鉄鋼建設資材事業は、市況性のある事業特性の中においても、安定した利益を目指すことを経営方針とし、鉄筋用棒鋼のほか構造用鋼、ねじ節鉄筋など製品の多品種展開をしております。

(2) 業績の変動について

当社グループの主要事業である鉄鋼建設資材事業では、製品、原材料とも国内外の市況に大きく影響されます。また、エネルギーコストの変動が生産コストに大きく影響します。したがって、生産コストの上昇分をコストダウン活動だけでは補えず製品価格に転嫁できない状況となった場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 天候による影響について

農業資材事業は、肥料事業では、作物の生育に合わせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、早魃、長雨等の異常気象等が発生した場合、業績が大きく落ち込む可能性があります。乾牧草事業では、オーストラリアにおける合併会社からの輸入販売を主力としているため、現地での早魃や収穫時の降雨などにより収穫量および品質が大きく影響されるなど、天候の影響により業績が変動いたします。

(4) 特定の取引先等への高い依存度について

農業資材事業の当連結会計年度売上高の59.7%は、全国農業協同組合連合会(全農)に対するもので、全農との取引は製品の販売だけでなく原材料の取引においても大きなウェイトを占めております。全農とは基本的には年2回、肥料および原材料の価格について契約を締結しておりますが、納入数量等に関する長期契約は締結しておりません。

なお、全農との長年の取引の経緯から見て長期契約の有無に拘わらず安定的な取引先として考えております。

(5) 生産設備の事故・故障および停電について

当社の中心事業である鉄鋼建設資材事業は、埼玉工場1工場内に、電気炉、連続鑄造機、圧延機とも1ラインで構成されております。当社においては予防保全や予備品の保有など設備メンテナンス・維持に努めておりますが、火災、大規模地震・風水害および雪害などの災害や突発的事故、故障、停電等により、場合によっては長期間全面的に生産能力が落ち、あるいは操業停止を余儀なくされ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 特定の法的規制等の影響について

農業資材事業の肥料事業については、肥料取締法に基づき生産、販売に係る諸届けが必要なほか、生産銘柄の登録、使用可能原料などの規定がされております。現時点までに肥料の製造販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなったことはありませんが、肥料取締法に基づく行政処分や法令違反があった時には肥料の製造販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなる場合があります、業績に大きな影響を与える可能性があります。

また現在は、食の安全性や環境問題への影響などが重要視されており、原料の重金属含有量基準値の強化から、使用原料が制限される場合があります。一方、2012年9月の肥料取締法に基づく公定規格の改正により、普通肥料の原料として、家畜糞などの堆肥の使用が解禁され、低価格な有機質肥料の原料の種類が増えました。ただし、BSE(牛海綿状脳症)問題や鳥インフルエンザ、口蹄疫のように、家畜由来の有機質肥料の原料に使用規制が及んだ場合には、代替原料への転換や原料の不足による原料価格の上昇などの影響が考えられます。

このほか、肥料事業においては産業廃棄物を処理し有機質肥料の原料として利用しておりますが、この原料化は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処分業許可を得て行っているため、現時点までに同法の違反行為等を行ったことはありませんが、同法の違反行為等を行った時に許可が取消となる場合があります、代替原料への転換や原料の不足による原料価格のアップなどの影響によって業績に大きな影響を与える可能性があります。

一方、鉄鋼建設資材事業における鉄鋼製品は、工業標準化法に基づくJIS規格表示許可を得た製品であり、同法の法令違反や同法に基づく立入検査等によって技術的生産条件が適正でないと認められた時、許可が取消となる場合があります、その際には製品の販売に大きな支障が生じることによって業績に大きな影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、生産活動が緩やかに増加し、雇用および所得情勢も堅調に推移するなど、回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2016年5月に公表した2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、諸施策を着実に推進しております。

しかし、建設需要が底堅く推移しているにもかかわらず、鉄筋需要の低迷に加え、主副原料の価格上昇により主力事業である鉄鋼建設資材事業が低調な展開となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,007百万円増加し、30,514百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,539百万円増加し、22,642百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、7,872百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は35,878百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業損失は64百万円（前連結会計年度は営業利益1,200百万円）、経常損失は74百万円（前連結会計年度は経常利益1,115百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は362百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益820百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

< 鉄鋼建設資材事業 >

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、オリンピック関連工事も始動し、全般的には堅調に推移しましたが、人手不足による工期短縮化を背景に鉄筋造から鉄骨造へのシフトが進んだことで、鉄筋の出荷は前年度並みとなりました。一方、鉄スクラップ価格は国内の鉄筋以外の品種の需要動向や、アジア地区の需要動向に大きく影響を受け、高値基調が継続したことに加え、合金鉄・電極・耐火物等の副資材価格も海外需要の高まりによって上昇し、大幅なコストアップを余儀なくされました。

このような中、販売価格の改善に注力いたしましたが、主副原料価格の上昇スピードに追いつかず、前連結会計年度と比べ減益となりました。

この結果、売上高は20,995百万円（前連結会計年度比20.3%増）、セグメント利益は85百万円（前連結会計年度比93.5%減）となりました。

< 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業 >

砕石砕砂事業では販売エリアにおける生コンクリート向け、アスファルト合材向けともに需要が好調に推移したことに加え、販売先新規開拓の進展により販売数量が増加しました。また、2016年に取得した新砒区と既存砒区を繋ぐ原石運搬道路造成による生産性向上も加わり、増収増益となりました。

マテリアルリサイクル事業では、がれき類の集荷量が年度末に減少しましたが、単価の高い集荷品が増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高は2,364百万円（前連結会計年度比12.8%増）、セグメント利益は139百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

< 農業資材事業 >

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向となっております。また、農林水産省の「農業競争力強化プログラム」における生産資材価格引き下げの取組みも開始されました。

このような状況の中、主力事業である肥料事業では、受託生産品の出荷数量が減少したことに加え、生産資材価格引き下げの影響により無機肥料の販売価格が下落しましたが、家畜糞堆肥を原料とした「エコレット」など

の有機質肥料を中心に、自社ブランド品の販売拡大に努めたことで、前年度並みの収益を確保いたしました。

種苗事業では、新品種の大玉トマト「有彩（ありさ）」やカボチャ「プリメラ」、メロン台木などの販売拡大を行い、前年度と比べ増収となりました。

乾牧草事業では、国内における需要が底堅く、販売数量が前年度と比べ増加しました。また、豪州合併会社の業績は、中国の需要が堅調に推移したことから販売数量が増加し、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は12,464百万円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益は808百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

< その他 >

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は464百万円（前連結会計年度比37.1%増）、セグメント利益は15百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高410百万円を差引き、35,878百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計1,114百万円を差引き、64百万円の損失となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ902百万円増加の4,238百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,037百万円（前連結会計年度に比べ26.5%減）となりました。これは主として、仕入債務の増加額が3,057百万円、減価償却費が1,139百万円となったことと、売上債権の増加額が1,666百万円、たな卸資産の増加額が614百万円、未払金の減少額が532百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の資金支出（前連結会計年度は1,095百万円の資金支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,013百万円となったこと、投資有価証券の売却による収入が411百万円になったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、476百万円の資金増加（前連結会計年度に比べ22.8%増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が3,106百万円、社債の発行による収入が600百万円となったことと、長期借入金の返済による支出が2,209百万円、短期借入金の純減少額が700百万円、配当金の支払額が209百万円となったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業(百万円)	18,683	113.1
碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業(百万円)	1,726	106.5
農業資材事業(百万円)	10,210	97.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業は碎石砕砂事業、農業資材事業は肥料事業の生産実績を記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業	20,715	119.4	6,501	139.1

- (注) 1 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業および農業資材事業は見込み生産等のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業(百万円)	20,995	120.3
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業(百万円)	2,359	112.8
農業資材事業(百万円)	12,464	98.0
報告セグメント計(百万円)	35,818	111.0
その他(百万円)	59	68.9
合計(百万円)	35,878	110.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	7,462	23.1	7,442	20.7
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	4,025	12.4	5,907	16.5
阪和興業株式会社	4,435	13.7	3,590	10.0

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(2018年6月25日)現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,099百万円増加し、17,956百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,666百万円、現金及び預金が902百万円、原材料及び貯蔵品が570百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、12,558百万円となりました。主な要因は、投資有価証券(投資その他の資産)が350百万円減少し、機械装置及び運搬具が218百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,007百万円増加し、30,514百万円となりました。

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,650百万円増加し、16,242百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,172百万円、電子記録債務が885百万円、営業外電子記録債務が518百万円増加し、短期借入金が700百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ889百万円増加し、6,399百万円となりました。主な要因は、社債が540百万円、長期借入金が416百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,539百万円増加し、22,642百万円となりました。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、7,872百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末30.6%から25.8%となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、鉄鋼建設資材事業で鋼材の販売価格が上昇したことから、35,878百万円と前連結会計年度(32,354百万円)に比べ3,523百万円の増収となりました

売上総利益は、鉄鋼建設資材事業において、主原料である鉄スクラップ価格や合金鉄・電極・耐火物等の副資材価格の上昇に対し、販売価格の改善が追いつかなかったことから、6,431百万円と前連結会計年度(7,519百万円)に比べ1,088百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、6,496百万円と前連結会計年度(6,318百万円)に比べ177百万円増加いたしました。この結果、営業損失は64百万円と前連結会計年度(営業利益1,200百万円)に比べ1,265百万円の減益となりました。

営業外損益は、9百万円と前連結会計年度(85百万円)に比べ76百万円良化いたしました。この結果、経常損失は、74百万円と前連結会計年度(経常利益1,115百万円)に比べ1,189百万円の減益となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益を含め26百万円となり、前連結会計年度(152百万円)に比べ178百万円増益となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は、47百万円と前連結会計年度(税金等調整前当期純利益963百万円)に比べ1,010百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、362百万円と前連結会計年度(親会社株主に帰属する当期純利益820百万円)に比べ1,182百万円の減益となりました。

この結果、1株当たりの当期純損失は51.82円、自己資本利益率は4.5%となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は各事業における需要および技術の進歩に対応するため、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業の分野において、それぞれ研究開発に取り組んでおります。鉄鋼建設資材事業では、営業部開発担当が主にねじ鉄筋および関連商品開発に取り組んでおります。農業資材事業では、開発部の肥料開発課が未利用資源等を活用した有機質肥料の原料開発および高付加価値肥料の開発を行い、種苗開発課が新たな野菜品種の開発、開発された野菜品種の改良に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は370百万円となっております。各セグメント別の研究の目的、主要課題、成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 鉄鋼建設資材事業

建築物の耐震性能の向上を目的とした高強度鉄筋については、施工の合理化のため従来の圧接工法から機械式継手工法のニーズが高まり、ねじ鉄筋の需要が拡大しております。当社としても、ユーザーニーズに対応した高強度ねじ鉄筋および関連商品の継手、定着板の改良などを行っております。

高強度ねじ鉄筋の開発においては、今後の構造物の高強度化に対応する為、2014年10月ネジエーコンUSD980の大臣認定を取得しました。定着工法においては、設計者への利便性を高めるため、構造物の設計ソフトへの「スクリュープレート工法」のプログラム化を推進しております。

また、土木分野への拡販を目的として、一般財団法人土木研究センターにて試験を実施し、NETIS(新技術情報提供システム)に登録しております。

当連結会計年度における研究開発費は65百万円となっております。

(2) 農業資材事業

肥料開発分野では、未利用資源等を活用した有機質肥料の原料開発および低コスト・省力化ニーズに見合う商品開発に注力しております。

特に、2013年度に販売を開始しました混合堆肥複合肥料(商品名:エコレット)については、家畜糞堆肥や食品残渣など未利用資源の原料化開発によって、農家ニーズに合わせた商品ラインナップの拡充を図っております。

種苗開発分野では、耐病性、収量性、食味向上などを育種目標に、付加価値の高い野菜種子の開発を進めております。

特に、消費者ニーズの高い安心安全な農作物生産のため、耐病性の強い種子開発に注力しております。

2016年4月より、黄化葉巻病に耐病性があり秀品率の高い大玉トマト品種(商品名:「有彩(ありさ)」)を販売開始いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は305百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、将来を見据えた設備の維持・更新などで1,455百万円の設備投資を実施いたしました。

鉄鋼建設資材事業では、生産設備の維持投資を中心として770百万円の設備投資を実施いたしました。

農業資材事業では、生産設備の維持投資や製品倉庫の新設に362百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社共通の設備投資では、共通設備の維持投資など40百万円の設備投資を実施いたしました。

砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、生産設備の維持や既存砵区と2016年11月1日に取得しました新砵区間を繋ぐ原石運搬道路造成の投資に280百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでの当連結会計年度における維持投資に伴う設備除却は合計20百万円であり、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡神川町)	鉄鋼建設資材 事業 農業資材事業 全社	製造設備、 製品倉庫等	2,293	3,311	417 (713,932)	155	221	6,400	307 (35)
千葉工場 (千葉県旭市)	農業資材事業	製造設備、 製品倉庫等	332	164	1,494 (100,258)	17	4	2,013	23 (1)
関西工場 (滋賀県甲賀市)	農業資材事業	製造設備、 製品倉庫等	212	176	292 (76,128)	17	3	701	23 (3)
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	農業資材事業	営業事務用設備	—	—	—	0	—	0	12 (1)
本社 (東京都豊島区)	全社	総括業務設備	13	—	—	5	3	22	63 (4)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 3 埼玉事業所は、埼玉工場と関東工場をあわせたものであります。
- 4 従業員数の()は、臨時雇用者数で、年間平均人員を外数で記載しております。
- 5 上記事業所別設備の帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社上武	本社 (埼玉県秩父 郡皆野町)	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	砕石、砕砂、 再生骨材等製 造設備	213	309	393 (1,239,750)	—	7	924	31 (24)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定および原料地の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の()は、臨時雇用者数で、年間平均人員を外数で記載しております。
4 上記国内子会社別設備の帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は、多種多様な事業を行っており原則的にその設備の新設、拡充の計画を個々のセグメントごとに策定しておりますが、計画策定に当たっては経営会議および取締役会を開催し審議をしております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月1日	7,128,000	7,200,000	—	2,190	—	1,802

(注) 2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

2016年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	78	10	11	7,257	7,366	—
所有株式数 (単元)	-	2,770	60	41,347	265	24	27,522	71,988	1,200
所有株式数 の割合(%)	-	3.85	0.08	57.44	0.37	0.03	38.23	100.00	—

(注) 自己株式200,000株は、「個人その他」に2,000単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	600,000	8.57
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	600,000	8.57
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	522,000	7.46
片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北1-8-10	300,000	4.29
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	210,000	3.00
東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520	200,000	2.86
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2-6-7	181,000	2.59
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	180,000	2.57
カネヒラ鉄鋼株式会社	大阪府大阪市西区立売堀1-10-7	180,000	2.57
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3-1-1	134,700	1.92
計	-	3,107,700	44.40

(注) 上記の他、自己株式が200,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,998,800	69,988	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	69,988	—

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地	200,000	—	200,000	2.78
計	—	200,000	—	200,000	2.78

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	200,000	—	200,000	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、財政面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針としております。剰余金配当については、中間配当と期末配当の年2回行うこととし、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度業績が赤字となったことに加え、企業価値向上に向けた新規事業投資が喫緊の課題であるとの判断により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

その結果、当期の配当は中間配当のみとなり、1株当たりの年間配当額は10円となります。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月6日 取締役会決議	70	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	178,600 1,785	1,162	1,330	1,495	1,498
最低(円)	151,000 1,120	840	935	940	1,233

(注) 1. 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(2013年7月1日、1株→100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,483	1,498	1,450	1,489	1,460	1,429
最低(円)	1,431	1,323	1,398	1,416	1,267	1,312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	村 上 政 徳	1955年12月25日生	2007年 4 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員コーポレート・コミュニケーション部長 2009年 4 月 興和不動産株式会社常務執行役員ソリューション事業本部副事業本部長 2010年 7 月 同社常務取締役・常務執行役員ソリューション事業本部長 2012年10月 新日鉄興和不動産株式会社常務取締役・常務執行役員営業推進本部長兼賃貸住宅事業本部長 2013年 4 月 保土谷化学工業株式会社常務執行役員 2013年 6 月 同社取締役・常務執行役員 2015年 5 月 当社特別顧問 2015年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	10,100
専務取締役	鉄鋼建設資 材本部長	中 村 紀 之	1957年 9 月16日生	1981年 4 月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 1997年 4 月 当社経理部長 1998年10月 当社管理部長 1999年 6 月 当社鉄鋼建設資材本部事業管理部長兼開発部長 2001年 6 月 当社取締役企画室長兼経理財務部長 2002年 2 月 当社取締役管理本部経理財務部長 2006年 6 月 当社常務取締役管理本部長 2011年 5 月 当社常務取締役管理本部長兼環境管理部長 2013年 6 月 当社常務取締役管理本部長兼環境管理部長兼環境事業推進室長 2014年 2 月 当社常務取締役管理本部長 2015年 4 月 当社常務取締役鉄鋼建設資材本部長 2017年 6 月 当社専務取締役鉄鋼建設資材本部長(現任)	(注) 2	11,400
常務取締役	農業資材本 部長	広 瀬 清	1958年 1 月28日生	1981年 4 月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 1998年 6 月 当社関西肥料事業部営業部長 2003年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業三部長 2008年 6 月 当社取締役農業資材本部肥料事業部副事業部長兼営業三部長 2009年 6 月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長 2010年 6 月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長兼営業二部長 2014年 7 月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長 2015年 4 月 当社取締役農業資材本部副本部長兼肥料事業部長 2016年 4 月 当社取締役農業資材本部副本部長 2016年 6 月 当社常務取締役農業資材本部長(現任)	(注) 2	9,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長	稲 場 進	1957年10月18日生	1982年 4 月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 2000年 4 月 当社農業資材本部農芸事業部園芸部長 2003年10月 当社農業資材本部農芸事業部種苗園芸部長 2007年12月 当社管理本部企画室長 2008年 4 月 当社管理本部経営企画部長兼広報室長 2010年 6 月 当社取締役管理本部総合企画部長 2013年 6 月 当社取締役管理本部総合企画部長兼新規事業開発室長 2014年 2 月 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長 2014年 3 月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画部長兼総務部長 2014年11月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画部長 2015年 6 月 当社取締役管理本部副本部長 2017年 6 月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	8,700
取締役	鉄鋼建設資材本部副本部長兼埼玉工場長	草 間 勝	1956年2月18日生	1979年 4 月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 2004年 7 月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部ネジ鉄筋営業部長 2006年 6 月 当社管理本部埼玉事業所長 2014年 2 月 当社管理本部総務部 埼玉事業所長 2014年11月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場副工業長 2016年 4 月 当社鉄鋼建設資材本部 埼玉工場長 2016年 6 月 当社取締役鉄鋼建設資材本部埼玉工場長 2017年 6 月 当社取締役鉄鋼建設資材本部副本部長兼埼玉工場長(現任)	(注) 2	6,400
取締役	管理本部副本部長兼総務人事部長	関 根 傑	1968年2月23日生	1988年 4 月 朝日工業株式会社入社 2010年 4 月 当社鉄鋼建設資材本部事業企画部長 2014年 4 月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場副工場長 2014年11月 当社管理本部経理財務部長 2016年 5 月 当社管理本部総務人事部長 2016年 6 月 当社執行役員管理本部総務人事部長 2017年 6 月 当社取締役管理本部副本部長兼総務人事部長(現任)	(注) 2	5,500
取締役 (常勤監査等委員)	—	高 橋 明 宏	1959年 4 月18日生	1982年 4 月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 2011年 6 月 当社内部統制室長 2018年 6 月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	2,400
取締役 (常勤監査等委員)	—	原 田 浩 行	1963年10月29日生	2011年 7 月 農林中央金庫山形支店長 2014年 6 月 同金庫営業第一部長 2016年 6 月 同金庫本店休職出向 系統債権管理回収機構株式会社代表取締役社長 2018年 4 月 当社特別顧問 2018年 6 月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	田 島 伸 一	1949年 6 月16日生	1999年 6 月 日本航空株式会社上海支店長 2005年 5 月 株式会社JALナビア福岡代表取締役社長 2007年 6 月 株式会社JALUX取締役総務人事部・法務部担当 2008年 6 月 同社取締役常務執行役員企画管理部門長 2009年 6 月 同社代表取締役社長 2011年 7 月 信友インターナショナル株式会社特別顧問(現任) 2015年 6 月 当社取締役 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)(注)1	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	—	花 枝 英 樹	1947年 9 月12日生	1979年 4 月 関東学院大学経済学部助教授 1988年 4 月 成城大学経済学部教授 1996年 4 月 一橋大学商学部教授 2000年 4 月 一橋大学大学院商学研究科教授 2010年 4 月 中央大学総合政策学部教授 2011年 4 月 一橋大学名誉教授 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)(注)1	(注)3	—
取締役 (監査等委員)	—	土 屋 光 章	1954年 5 月 1 日生	2004年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員秘書室長 2006年 3 月 同社常務執行役員 2008年 6 月 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 2011年 6 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役副社長 2012年 4 月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役社長 2012年 6 月 日本原子力発電株式会社社外監査役(現任) 2017年 6 月 株式会社国際協力銀行社外監査役(現任) 2017年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現任)(注)1 2017年 6 月 第一リース株式会社監査役(現任)	(注)3	—
計						54,100

- (注) 1 取締役 田島伸一氏、花枝英樹氏および土屋光章氏は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役 1 名を2017年 6 月23日の定時株主総会において選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
新 垣 良 爾	1951年 5 月16日生	1999年 6 月 株式会社日本興業銀行参事実華国際租賃有限公司出向 2002年10月 株式会社みずほコーポレート銀行国際企画部付参事役実華国際租賃有限公司出向 2004年 2 月 株式会社ミレニアムリテイリング海外事業室長兼関連事業室長 2010年 7 月 興和不動産株式会社常勤監査役 2012年 7 月 同社監査役 2012年10月 新日鉄興和不動産株式会社監査役 2013年 6 月 当社監査役 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の整備、公平で迅速・適正な情報発信による経営の透明性の確保、合理的な判断に基づく経営の効率性の追求、およびコンプライアンスの徹底などコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることを経営の重要課題としております。

コーポレート・ガバナンスに係る諸機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の基本的説明

当社は、監査等委員会制度を採用することにより、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営を目指しております。

イ 取締役会

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）の11名で構成されております(2018年6月25日現在)。毎月開催の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督ができる体制をとっております。

ロ 監査等委員会

当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む5名の取締役で構成されております(2018年6月25日現在)。監査等委員会は月1回および必要に際し開催できる体制をとっております。

社外取締役 田島伸一氏は、日本航空株式会社ならびに関係会社でのビジネス、経営に携わってこられており、海外勤務経験もあります。

社外取締役 花枝英樹氏は、経営学の専門家で、長年にわたり大学教授として実績を積み、豊富な学識経験と幅広い知見を有しております。

社外取締役 土屋光章氏は、大手金融機関での長年の経験に加えて、シンクタンクでの経営に携わるなど、専門性の高い経済や業界情報を有しております。

3名の社外取締役を、特に独立性の高い取締役として東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定しております。

ハ 経営会議

経営会議は、取締役会への付議事項および取締役会から権限の委譲を受けた経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役、事業本部長、執行役員、統括部長、管理部門の部長等で構成され、中・長期的な観点から利益計画、製造・販売計画、要員計画、設備投資計画などを検討審議できる体制をとっております。

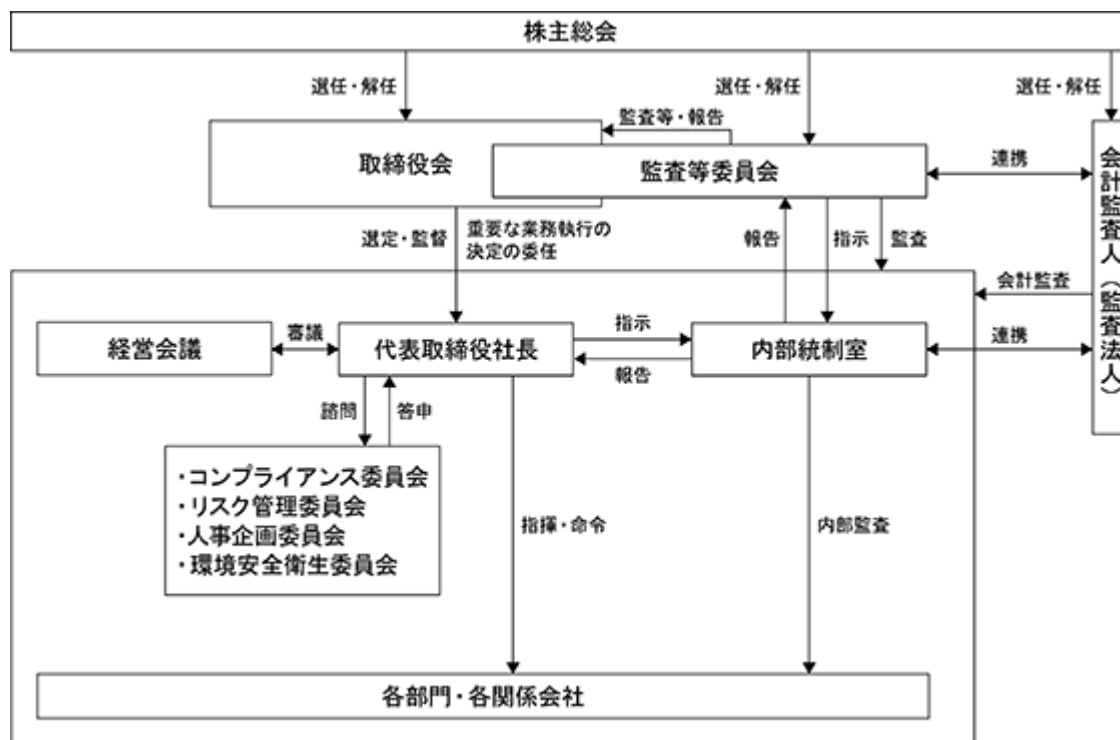
ニ 各委員会

代表取締役社長の諮問機関として、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、人事企画委員会、環境安全衛生委員会などを設置し、それぞれ個別分野での案件について企画・立案・審議し、重要案件について経営会議または取締役会に上程することとしております。

ホ 内部統制室

内部統制室は室長のほか内部監査課 3 名と内部統制課 2 名で構成されており、内部監査課は、年間計画に基づき社内各部および国内子会社 2 社の業務について、法令や社内規程等に照らした適正性やリスク管理の状況などの監査をしております。また、内部統制課は財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の検討、評価などを行っております。内部統制室は、監査等を効率的に行うよう監査等委員会や外部監査人（監査法人）と連係を図っております。

b 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



c 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに当社の業務の適正を確保するための体制

当社グループの取締役および社員は、法令遵守はもとより、企業人、社会人として求められる価値観、倫理観によって誠実に行動し、常に企業の社会的責任を全うすることが、企業価値の向上につながるとの認識のもと、「倫理憲章」ならびに「行動規範」を定め、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、当社グループは、コンプライアンス委員会を組織し、全社横断的な統括体制のもとでコンプライアンスの推進に取り組むほか、内部通報制度を導入し、コンプライアンス違反行為の未然防止および早期発見と適切な対応を図るとともに、当社の内部統制室内部監査課は、社長および監査等委員会の指揮のもとコンプライアンスの状況を監査することとしております。

それに加え、当社は、財務報告の適正性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制の運用、評価を行う体制を整備いたしております。

さらに、当社グループは、反社会的勢力・団体に対し断固たる行動をとり、一切の関係を遮断することを基本方針とし、この方針の周知徹底と適切な対応を図るため、対応統括部署を総務人事部とした対応責任者を各事業拠点に設置、警察および弁護士等の外部の専門機関との関係の構築、ならびに対応マニュアルの整備および各種研修の実施等、グループ内体制を整備いたしております。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、その他重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等(電磁的記録を含む)、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および「文書規程」に基づき、定められた期間保存管理するとともに、取締役または監査等委員会からの要請等、必要に応じて閲覧できる状態を維持しております。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、リスク低減・解消策の推進および対応マニュアルの整備等、自主的にリスク管理施策の推進に取り組むものとし、組織横断的リスク状況の把握および全社的対応については、リスク管理委員会が行うこととしております。また、当社の内部統制室内部監査課は、社長および監査等委員会の指揮のもと各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施しております。

さらにリスク管理委員会は、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理に関する体制および施策等の整備を行い、リスク管理のさらなる強化を図っております。

また、重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談を行い対応しております。

二 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成に向けた各部門の具体的目標と予算を設定しております。また、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

さらに、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行う機関として、取締役会の下に、社長を議長とする経営会議を設けております。

ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社の管理の方針、体制および基準を定めた「関係会社管理規程」を含む当社グループ内で共通運用すべき事項を定めた「グループ規程」に基づき、関係会社の育成・強化を図るとともに、当社の内部統制室内部監査課が社長および監査等委員会の指揮のもと関係会社の監査を実施するなど、関係会社に対する適切な経営管理に努めております。

また、当社は、関係会社を含めたコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会の開催などにより、グループ全体の適正かつ効率的な業務遂行、遵法意識の向上、リスク管理体制の強化を図っております。

ヘ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

取締役会は、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会が必要とする知識・能力を備えた使用人を配置するものとします。

ト 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項

取締役会は、配置する使用人については、監査等委員会の指揮命令に服することを明確にするとともに、人事異動、人事評価、懲戒については監査等委員会の同意を必要とする等、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性確保に配慮するものとします。

チ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役会は、配置する使用人が、専ら監査等委員会から監査業務に必要な指示、命令を受けることができる体制を確保するものとします。

リ 当社グループの取締役および使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する事項

当社グループでは、当社の監査等委員会に対して、法定の事項に加えて、内部監査の結果、コンプライアンスおよびリスク管理の推進状況に係る定期的な点検結果、内部通報窓口への通報内容、重要な開示書類・決裁文書その他の重要な事項について定期または随時報告するほか、当社の監査等委員会からその職務遂行上求められた事項について速やかに報告することとしております。

- ヌ 当社の監査等委員に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会または監査等委員への報告を行った当社グループの役員および社員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員および社員に周知徹底しております。
- ル 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員会があらかじめ予算に計上した監査等委員の監査およびその他職務の執行について生ずる費用ならびに緊急または臨時に支出した費用を当社負担により、経理規程に則って処理を行うものとします。
- ヲ その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、相互の課題等についての意見交換を通じて相互認識を深めることとしております。
- また、内部統制室内部監査課は内部監査の実施にあたり、監査等委員会と緊密な関係を保つとともに、必要な場合には、監査等委員会業務に関する支援を行うこととしております。
- d 内部監査および監査等委員会監査の状況
- 当社の内部監査は、上記 a ホに記載のとおり内部統制室における内部監査担当 4 名(内部統制室長 1 名および内部監査課 3 名。2018 年 6 月 25 日現在)が年間計画に基づき社内各部および国内子会社 2 社の業務について監査を実施しております。さらに、内部統制室における内部統制担当 3 名(内部統制室長 1 名および内部統制課 2 名。2018 年 6 月 25 日現在)は、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の検討、評価などを行っております。
- また、監査等委員は常勤監査等委員 2 名と社外監査等委員(非常勤) 3 名の合計 5 名で、監査等委員会監査等基準等に従い、取締役の職務執行の監査を実施しております。各監査等委員は取締役会に出席し議案の決議等を行うほか、代表取締役と四半期ごとに会合を持ち率直な意見交換を行っております。さらに、常勤監査等委員は上記 a ハ、二の経営会議、各委員会などにも出席するほか、工場往査や部門ヒアリングなど各部門の監査を実施しており、これらの監査により全体として十分な経営監視機能を果たしております。
- 監査等委員会は、内部監査の年間計画案について内部監査部門と協議するほか、社長とともに内部監査結果の報告会に出席し説明を受け認識の共有化を図るなど連携しております。また、監査等委員会は、会計監査人である新日本有限責任監査法人与監査協議会を開催し年間の監査計画の説明を受けるほか、四半期レビュー結果や計算関係書類の監査結果の説明を受け監査上の認識の共有化を図るなど連携しております。なお、常勤監査等委員が出席し社外監査等委員が出席していない会議や各部門の監査結果等については、監査等委員会において常勤監査等委員から報告を行い監査等委員相互に認識の共有化を図っております。
- e 会計監査の状況
- 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田島昇氏、加藤秀満氏の 2 名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しておりますが、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他 7 名であります。
- f 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引先関係その他の利害関係の概要
- 社外取締役と当社との間には利害関係はありません。

g 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準の内容

イ 当社が、社外取締役を選任する場合は、社外取締役が以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立していなければならない。

- 1) 当社または当社の子会社（以下「子会社」という。）の取締役（社外取締役は除く。以下同じ。）、執行役員、監査役（社外監査役は除く。以下同じ。）および使用人、または過去に一度でも当社または子会社の取締役、執行役員、監査役および使用人であった者
- 2) 当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主をいう。以下同じ。）またはその取締役、執行役、監査役、会計参与、執行役員または支配人その他の使用人
- 3) 当社が現在主要株主である会社の取締役、執行役、監査役、会計参与、執行役員または支配人その他の使用人
- 4) 当社または子会社を主要な取引先とする者（直近事業年度における当該取引先の年間連結総売上高の2%以上の支払いを、当社または子会社から受けた者）、またはその者が会社である場合における当該会社の取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人
- 5) 当社の主要な取引先である者（当社に対して、直近事業年度における当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者）またはその者が会社である場合における当該会社の取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人
- 6) 当社または子会社から一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円または当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている組織（例えば、公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等）の理事（業務執行に当たる者に限る。）その他の業務執行者（当該組織の業務を執行する役員、社員または使用人をいう。）
- 7) 当社または子会社から取締役（常勤・非常勤を問わない。）を受け入れている会社またはその子会社の取締役、執行役、監査役、会計参与または執行役員
- 8) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の取締役、執行役、監査役、会計参与、執行役員または支配人その他の使用人
- 9) 現在当社または子会社の会計監査人である公認会計士、税理士もしくは監査法人または税理士法人の社員、パートナーまたは従業員
- 10) 弁護士、上記9)に該当しない公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社または子会社から、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
- 11) 当社または子会社の取締役、監査役、執行役員その他重要な使用人（部長職以上の使用人をいう。）の配偶者または2親等内の親族および同居の親族
- 12) 直近3年間に於いて上記2)から11)に該当していた者

ロ 社外取締役は、上記イに定める要件の他、独立性を有する社外取締役としての職務を果たせないと合理的に認められる利害関係を有してはならない。

役員報酬の内容

2018年3月期における当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を 除く）（社外取締役を 除く）	161	161	—	—	—	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	38	38	—	—	—	2
社外役員	18	18	—	—	—	4

- (注) 1 上記の員数には、2017年6月23日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）1名および取締役（監査等委員）1名が含まれております。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 当社は、取締役会の決議により決定する業績連動報酬制度に従い、前年度の会社業績を所定の評価基準に基づき評価し、当該評価に応じて各取締役（監査等委員を除く。）の報酬を決定しております。また、中長期的な業績と連動する報酬として、各取締役（監査等委員を除く。）は、上記の報酬の一定割合を当社役員持株会に毎月拠出し、当社株式の取得に充当しております。業務執行から独立した立場の取締役（監査等委員）の報酬は、固定報酬として取締役（監査等委員）の協議により決定しております。
- 4 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第25期定時株主総会において年額230百万円以内と決議いただいております。
- 5 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第25期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております

責任限定契約の概要

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の状況(2018年3月31日現在)

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 626百万円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的(貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄を含む)

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京鐵鋼株式会社	930,000	425	双方の安定的資本政策を遂行するための政策投資等
興銀リース株式会社	135,800	322	安定取引を目的とする政策投資等
日本冶金工業株式会社	407,500	86	業務等の協力関係を維持、強化するため
片倉コープアグリ株式会社	275,000	69	安定取引を目的とする政策投資等
アサガミ株式会社	120,000	51	安定取引を目的とする政策投資等
阪和興業株式会社	40,714	32	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,000	27	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社群馬銀行	32,000	18	安定取引を目的とする政策投資等
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	630	2	安定取引を目的とする政策投資等

- (注) 1 当社には純投資目的での保有株式はありません。
2 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。
3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京鐵鋼株式会社	186,000	290	双方の安定的資本政策を遂行するための政策投資等
日本冶金工業株式会社	407,500	118	業務等の協力関係を維持、強化するため
片倉コープアグリ株式会社	55,000	67	安定取引を目的とする政策投資等
アサガミ株式会社	12,000	58	安定取引を目的とする政策投資等
阪和興業株式会社	8,588	38	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社群馬銀行	32,000	19	安定取引を目的とする政策投資等
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	630	2	安定取引を目的とする政策投資等

- (注) 1 当社には純投資目的での保有株式はありません。
2 上記のうち上位5銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。
3 東京鐵鋼株式会社、阪和興業株式会社および片倉コープアグリ株式会社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております
4 アサガミ株式会社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度

	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	0	38	0
連結子会社	—	—	—	—
計	38	0	38	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する公認会計士等による確認業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構など、会計基準等に関する意見発信および普及等を行う団体へ加入し、同機構などが発行する書籍の購読やホームページの検索等による情報収集を行うとともに、各種セミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,336	4,238
受取手形及び売掛金	4,734	6,401
商品及び製品	4,762	4,806
原材料及び貯蔵品	1,510	2,080
その他	514	431
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	14,856	17,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,606	2 8,856
減価償却累計額	5,559	5,786
建物及び構築物（純額）	3,046	3,070
機械装置及び運搬具	2 22,349	2 22,801
減価償却累計額	18,604	18,837
機械装置及び運搬具（純額）	3,745	3,963
土地	2 2,721	2 2,656
その他	2 2,954	2 3,214
減価償却累計額	1,856	1,969
その他（純額）	1,098	1,245
有形固定資産合計	10,611	10,935
無形固定資産	234	216
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,555	1 1,205
その他	1 250	1 202
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,804	1,406
固定資産合計	12,650	12,558
資産合計	27,507	30,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,268	2 6,441
電子記録債務	-	885
短期借入金	2 4,700	2 4,000
1年内償還予定の社債	2 60	60
1年内返済予定の長期借入金	2 1,947	2 2,427
未払法人税等	34	47
賞与引当金	262	235
未払金	1,577	1,044
営業外電子記録債務	-	518
その他	741	582
流動負債合計	13,592	16,242
固定負債		
社債	120	660
長期借入金	2 3,870	2 4,287
退職給付に係る負債	964	857
環境対策引当金	111	28
その他	443	565
固定負債合計	5,510	6,399
負債合計	19,102	22,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,636	4,063
自己株式	293	293
株主資本合計	8,334	7,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	75
為替換算調整勘定	35	60
退職給付に係る調整累計額	125	25
その他の包括利益累計額合計	69	110
純資産合計	8,404	7,872
負債純資産合計	27,507	30,514

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
売上高	32,354	35,878
売上原価	1 24,835	1 29,446
売上総利益	7,519	6,431
販売費及び一般管理費	2, 3 6,318	2, 3 6,496
営業利益又は営業損失 ()	1,200	64
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	22
持分法による投資利益	62	154
仕入割引	23	34
その他	36	34
営業外収益合計	149	246
営業外費用		
支払利息	131	135
売上割引	76	76
その他	26	44
営業外費用合計	235	256
経常利益又は経常損失 ()	1,115	74
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 3
投資有価証券売却益	25	148
特別利益合計	25	151
特別損失		
固定資産処分損	5 88	5 67
投資有価証券評価損	-	57
関係会社株式売却損	64	-
関係会社出資金評価損	16	-
その他	7	-
特別損失合計	177	124
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	963	47
法人税、住民税及び事業税	73	108
法人税等調整額	69	206
法人税等合計	143	315
当期純利益又は当期純損失 ()	820	362
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ()	820	362

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）	820	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	85
為替換算調整勘定	28	25
退職給付に係る調整額	113	99
その他の包括利益合計	218	40
包括利益	1,038	322
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,038	322
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	4,166	293	7,864
当期変動額					
剰余金の配当			350		350
親会社株主に帰属する 当期純利益			820		820
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	470	—	470
当期末残高	2,190	1,802	4,636	293	8,334

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26	64	239	148	7,716
当期変動額					
剰余金の配当					350
親会社株主に帰属する 当期純利益					820
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	133	28	113	218	218
当期変動額合計	133	28	113	218	688
当期末残高	160	35	125	69	8,404

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	4,636	293	8,334
当期変動額					
剰余金の配当			210		210
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			362		362
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	572	—	572
当期末残高	2,190	1,802	4,063	293	7,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	160	35	125	69	8,404
当期変動額					
剰余金の配当					210
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					362
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	25	99	40	40
当期変動額合計	85	25	99	40	532
当期末残高	75	60	25	110	7,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	963	47
減価償却費	1,022	1,139
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	26	23
支払利息	131	135
持分法による投資損益（ は益）	62	154
有形固定資産処分損益（ は益）	88	64
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	26
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	30	6
環境対策引当金の増減額（ は減少）	17	82
投資有価証券売却損益（ は益）	25	148
投資有価証券評価損益（ は益）	-	57
出資金評価損	16	-
売上債権の増減額（ は増加）	312	1,666
たな卸資産の増減額（ は増加）	123	614
その他の流動資産の増減額（ は増加）	136	26
仕入債務の増減額（ は減少）	475	3,057
未払金の増減額（ は減少）	114	532
その他の流動負債の増減額（ は減少）	500	27
その他	58	18
小計	1,619	1,169
利息及び配当金の受取額	137	109
利息の支払額	132	134
法人税等の支払額	213	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,274	1,013
無形固定資産の取得による支出	85	15
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	29	411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 11	-
貸付金の回収による収入	210	-
その他	15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095	615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250	700
長期借入れによる収入	2,754	3,106
長期借入金の返済による支出	1,819	2,209
社債の発行による収入	150	600
社債の償還による支出	60	60
配当金の支払額	349	209
その他	37	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	695	902
現金及び現金同等物の期首残高	2,640	3,336
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,336	1 4,238

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社上武

朝日ビジネスサポート株式会社

ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

JOHNSON ASAHI PTY.LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社カサゴおよび萊陽龍大朝日農業科技有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、国内連結子会社は定率法を採用しております。

(但し、国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～55年

機械装置 2～14年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、買掛金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	488百万円	578百万円
その他(関係会社出資金)	75	75
計	563	653

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
建物及び構築物	1,949百万円	(1,949)	1,946百万円	(1,946)
機械装置及び運搬具	2,919	(2,919)	3,096	(3,096)
土地	309	(242)	246	(242)
その他	296	(69)	379	(73)
計	5,473	(5,180)	5,668	(5,358)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
短期借入金	4,700百万円	(4,700)	4,000百万円	(4,000)
長期借入金	3,189	(2,900)	1,726	(1,440)
1年内返済予定の長期借入金	1,714	(1,650)	1,550	(1,460)
1年内償還予定の社債	30	(30)	—	(—)
買掛金	50	(50)	50	(50)
計	9,684	(9,330)	7,326	(6,950)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務であります。

3. 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
銀行借入に対する保証債務		
従業員	1百万円	1百万円
計	1	1

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
売上原価	34百万円	60百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
運賃	2,502百万円	2,710百万円
給与賃金	873	905
賞与引当金繰入額	116	100
退職給付費用	97	84
減価償却費	123	159

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
販売費及び一般管理費	375百万円	370百万円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	—	2
その他	—	0

5. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
建物及び構築物	10百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	30	15
解体費用等	47	46
その他	0	0

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	190百万円	30百万円
組替調整額	—	91
税効果調整前	190	121
税効果額	56	36
その他有価証券評価差額金	133	85
為替換算調整勘定		
当期発生額	28	25
退職給付に係る調整額		
当期発生額	124	99
税効果調整前	124	99
税効果額	10	—
退職給付に係る調整額	113	99
その他の包括利益合計	218	40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200,000	—	—	7,200,000
合計	7,200,000	—	—	7,200,000
自己株式				
普通株式	200,000	—	—	200,000
合計	200,000	—	—	200,000

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年 6月23日 定時株主総会	普通株式	280	40	2016年 3月31日	2016年 6月24日
2016年11月 7日 取締役会	普通株式	70	10	2016年 9月30日	2016年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月23日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	20	2017年 3月31日	2017年 6月26日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200,000	—	—	7,200,000
合計	7,200,000	—	—	7,200,000
自己株式				
普通株式	200,000	—	—	200,000
合計	200,000	—	—	200,000

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	140	20	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	70	10	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,336百万円	4,238百万円
現金及び現金同等物	3,336	4,238

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

株式の売却により、株式会社環境科学コーポレーションが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	397百万円
固定資産	152
流動負債	318
固定負債	77
未実現利益	3
株式の売却損	64
株式の売却価額	86
現金及び現金同等物	75
差引：売却による収入	11

当連結会計年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄鋼建設資材事業および農業資材事業における事務機器(その他(工具器具備品))等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 . 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 . オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
1 年内	17百万円	21百万円
1 年超	34	42
合計	51	64

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入を主体といたしますが、諸条件を確認した上で最適と判断される場合には社債の発行等についても行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を每期網羅的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の金利は、主に変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による長期借入も行うことによりリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,336	3,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,734	4,734	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,035	1,035	—
資産計	9,106	9,106	—
(4) 支払手形及び買掛金	4,268	4,268	—
(5) 短期借入金	4,700	4,700	—
(6) 未払金	1,577	1,577	—
(7) 設備関係未払金	407	407	—
(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	180	176	3
(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,818	5,809	8
負債計	16,951	16,938	12
(10) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,238	4,238	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,401	6,401	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	595	595	—
資産計	11,235	11,235	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,441	6,441	—
(5) 電子記録債務	885	885	—
(6) 短期借入金	4,000	4,000	—
(7) 未払金	1,044	1,044	—
(8) 営業外電子記録債務	518	518	—
(9) 社債（１年内償還予定の社債を含む）	720	686	33
(10) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	6,714	6,694	19
負債計	20,324	20,271	52
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払金ならびに(8) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債および(10) 長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2017年3月31日 (百万円)	2018年3月31日 (百万円)
非上場株式	53	53
信託ユニット	465	555

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2017年3月31日）

	1年以内(百万円)
現金及び預金	
預金	3,325
受取手形及び売掛金	4,734
合計	8,060

当連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内(百万円)
現金及び預金	
預金	4,234
受取手形及び売掛金	6,401
合計	10,636

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2017年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,700	—	—	—	—	—
社債	60	60	60	—	—	—
長期借入金	1,947	1,826	1,077	675	290	—
リース債務	52	40	31	23	14	—
合計	6,759	1,927	1,168	699	305	—

当連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,000	—	—	—	—	—
社債	60	90	120	120	120	210
長期借入金	2,427	1,721	1,252	832	282	200
リース債務	62	53	46	36	14	—
合計	6,549	1,864	1,418	988	416	410

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度（2017年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	879	594	284
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	879	594	284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	212	56
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	155	212	56
合計		1,035	807	228

当連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	528	420	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	528	420	107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	67	67	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	67	—
合計		595	488	107

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	29	25	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29	25	—

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	411	148	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	411	148	—

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、その他投資有価証券で時価のある株式について、57百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全額を減損処理とし、30～50%程度下落した場合は、回復可能性を考慮して必要と認められた額については減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2017年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)
			(百万円)	うち1年超 (百万円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	100	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2017年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)
			(百万円)	うち1年超 (百万円)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	42	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)
			(百万円)	うち1年超 (百万円)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	30	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、基金型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併用しております。なお、国内連結子会社が有する基金型確定給付年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当社および一部国内連結子会社は、退職一時金制度と基金型確定給付企業年金制度を併用しておりましたが、退職一時金制度にかえて確定拠出年金制度を2003年1月1日付で導入いたしました。

なお、基金型確定給付企業年金制度は複数事業主制度に基づくものであり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができるため、以下の注記は、当該制度を含んでおります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,063百万円	2,072百万円
勤務費用	125	124
利息費用	7	7
数理計算上の差異の発生額	56	45
退職給付の支払額	67	95
退職給付債務の期末残高	2,072	2,064

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	1,050百万円	1,139百万円
期待運用収益	31	34
数理計算上の差異の発生額	17	3
事業主からの拠出額	134	135
退職給付の支払額	59	83
年金資産の期末残高	1,139	1,228

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	84百万円	30百万円
退職給付費用	9	13
退職給付の支払額	0	5
制度への拠出額	13	16
事業分離の影響による増減額	50	—
退職給付に係る負債の期末残高	30	21

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,069百万円	2,069百万円
年金資産	1,238	1,332
	830	737
非積立型制度の退職給付債務	133	120
連結貸借対照表に計上された負債の純額	964	857

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	125百万円	124百万円
利息費用	7	7
期待運用収益	31	34
数理計算上の差異の費用処理額	98	63
過去勤務費用の費用処理額	12	12
簡便法で計算した退職給付費用	9	13
確定給付制度に係る退職給付費用	197	162

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	12百万円	12百万円
数理計算上の差異	136	111
合計	124	99

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	105百万円	93百万円
未認識数理計算上の差異	230	118
合計	125	25

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	25%	23%
株式	17	18
生保一般勘定	27	27
オルタナティブ投資	31	32
その他	0	0
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にプライベートエクイティ、株式ロングショート等の投資手法を用いたファンドなどに投資をしております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0	3.0

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社および連結子会社の確定拠出制度への 要拠出額	55百万円	57百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	80百万円	72百万円
未払事業税	2	6
未払費用	12	11
繰越欠損金	104	1
その他	9	11
繰延税金資産(流動)合計	208	101
繰延税金資産(固定)		
減損損失	1,707	1,451
退職給付に係る負債	251	249
繰越欠損金	1,499	2,015
その他	110	73
繰延税金資産(固定)小計	3,569	3,790
評価性引当額	3,283	3,602
繰延税金資産(固定)合計	285	187
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	319	319
その他有価証券評価差額	68	32
その他	22	24
繰延税金負債(固定)合計	410	376
繰延税金資産(固定)の純額	30	30
繰延税金負債(固定)の純額	155	218

繰延税金資産(固定)の純額は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.1%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	—
住民税等均等割等	0.9	—
評価性引当	8.3	—
ゴルフ会員権評価損認容	2.0	—
関係会社株式評価損認容	10.3	—
親会社と国内子会社との税率差異	0.6	—
その他	1.9	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」「農業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント損益は、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,452	2,092	12,723	32,268	86	—	32,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	0	3	252	255	—
計	17,452	2,095	12,723	32,271	338	255	32,354
セグメント利益	1,318	127	740	2,185	17	1,002	1,200
セグメント資産	10,922	2,653	9,349	22,924	190	4,392	27,507
その他の項目							
減価償却費	575	121	310	1,008	0	13	1,022
持分法適用会社への 投資額	—	—	465	465	—	—	465
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	742	457	319	1,519	7	91	1,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,002百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益 62百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 941百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,392百万円には、セグメント間取引消去 609百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,001百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費13百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額91百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	20,995	2,359	12,464	35,818	59	—	35,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	0	5	405	410	—
計	20,995	2,364	12,464	35,824	464	410	35,878
セグメント利益又は 損失 ()	85	139	808	1,034	15	1,114	64
セグメント資産	12,969	2,854	9,691	25,515	208	4,791	30,514
その他の項目							
減価償却費	634	148	322	1,105	1	32	1,139
持分法適用会社への 投資額	—	—	555	555	—	—	555
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	770	280	362	1,413	2	40	1,455

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 () の調整額 1,114百万円には、セグメント間取引消去1百万円、持分法による投資利益 154百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 961百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,791百万円には、セグメント間取引消去 253百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,045百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費32百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額40百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 () は、連結損益計算書の営業損失 () と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,462	農業資材事業
阪和興業株式会社	4,435	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	4,025	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,442	農業資材事業
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	5,907	鉄鋼建設資材事業
阪和興業株式会社	3,590	鉄鋼建設資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,200.68円	1,124.66円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	117.15円	51.82円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	820	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	820	362
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,404	7,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,404	7,872
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
朝日工業株式会社	第4回無担保社債	2012年 8月31日	30	—	0.71	あり	2017年 8月31日
朝日工業株式会社	第5回無担保社債	2017年 3月27日	150	120 (60)	0.30	なし	2020年 3月25日
朝日工業株式会社	第6回無担保社債	2017年 4月25日	—	300	0.37	なし	2024年 4月25日
朝日工業株式会社	第7回無担保社債	2018年 3月26日	—	300	0.37	なし	2025年 3月25日
合計	—	—	180	720 (60)	—	—	—

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	90	120	120	120

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,700	4,000	0.938	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,947	2,427	1.470	—
1年以内に返済予定のリース債務	52	62	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,870	4,287	1.361	2019年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	110	150	—	2019年～2022年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	10,680	10,927	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,721	1,252	832	282
リース債務	53	46	36	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,702	16,592	25,586	35,878
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失 () (百万円)	158	114	185	47
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四 半期(当期)純損失 () (百万円)	63	261	418	362
1株当たり四半期純利益 又は 1株当たり四半期 (当期)純損失 (円)	9.02	37.38	59.78	51.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失 () (円)	9.02	46.40	22.40	7.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,876	3,820
受取手形	164	191
電子記録債権	278	120
売掛金	¹ 3,685	¹ 5,323
商品及び製品	4,659	4,696
原材料及び貯蔵品	1,469	2,037
前払費用	75	101
繰延税金資産	188	81
関係会社短期貸付金	360	-
その他	¹ 182	¹ 197
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,938	16,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,569	² 2,492
構築物	² 357	² 359
機械及び装置	² 3,460	² 3,644
車両運搬具	6	8
工具、器具及び備品	² 220	² 232
土地	² 2,207	² 2,205
リース資産	133	196
建設仮勘定	14	14
有形固定資産合計	8,970	9,152
無形固定資産		
ソフトウェア	124	117
施設利用権	94	82
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	228	209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066	626
関係会社株式	293	293
出資金	3	3
関係会社出資金	75	75
長期前払費用	97	49
その他	40	39
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,576	1,088
固定資産合計	10,775	10,450
資産合計	24,714	27,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	178	152
電子記録債務	-	885
買掛金	1, 2 3,791	1, 2 5,919
短期借入金	2 4,700	2 4,000
1年内償還予定の社債	2 60	60
1年内返済予定の長期借入金	2 1,883	2 2,295
リース債務	51	62
未払金	1 1,541	1 993
未払費用	148	149
未払法人税等	-	22
営業外電子記録債務	-	518
前受金	2	1
預り金	18	25
賞与引当金	225	193
資産除去債務	9	15
その他	406	240
流動負債合計	13,016	15,534
固定負債		
社債	120	660
長期借入金	2 3,581	2 3,633
リース債務	99	149
繰延税金負債	136	194
退職給付引当金	807	810
環境対策引当金	103	20
資産除去債務	86	81
その他	30	30
固定負債合計	4,965	5,579
負債合計	17,981	21,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金		
資本準備金	1,802	1,802
資本剰余金合計	1,802	1,802
利益剰余金		
利益準備金	52	52
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	748	748
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	1,879	1,128
利益剰余金合計	2,881	2,130
自己株式	293	293
株主資本合計	6,579	5,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	75
評価・換算差額等合計	152	75
純資産合計	6,732	5,904
負債純資産合計	24,714	27,018

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
売上高	2 30,176	2 33,459
売上原価	2 23,561	2 28,000
売上総利益	6,615	5,458
販売費及び一般管理費	1, 2 5,560	1, 2 5,680
営業利益又は営業損失 ()	1,054	221
営業外収益		
受取利息	2 5	2 5
受取配当金	2 24	2 46
仕入割引	23	34
その他	2 29	2 28
営業外収益合計	83	114
営業外費用		
支払利息	130	131
売上割引	76	76
その他	15	35
営業外費用合計	222	244
経常利益又は経常損失 ()	915	350
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	25	137
関係会社株式売却益	21	-
特別利益合計	46	139
特別損失		
固定資産処分損	81	60
投資有価証券評価損	-	57
関係会社出資金評価損	16	-
その他	7	-
特別損失合計	106	117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	855	328
法人税、住民税及び事業税	8	14
法人税等調整額	82	197
法人税等合計	90	212
当期純利益又は当期純損失 ()	764	541

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	748	200	1,464	2,466
当期変動額								
剰余金の配当							350	350
当期純利益							764	764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	414	414
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	748	200	1,879	2,881

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	293	6,164	19	19	6,184
当期変動額					
剰余金の配当		350			350
当期純利益		764			764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			133	133	133
当期変動額合計	—	414	133	133	548
当期末残高	293	6,579	152	152	6,732

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	748	200	1,879	2,881
当期変動額								
剰余金の配当							210	210
当期純損失（ ）							541	541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	751	751
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	748	200	1,128	2,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	293	6,579	152	152	6,732
当期変動額					
剰余金の配当		210			210
当期純損失（ ）		541			541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			77	77	77
当期変動額合計	—	751	77	77	828
当期末残高	293	5,828	75	75	5,904

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

イ 商品及び製品

月別総平均法を採用しております。

ロ 原材料及び貯蔵品

月別総平均法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～55年

機械及び装置 2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、買掛金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債（独立掲記されたものを除く）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	9百万円	13百万円
短期金銭債務	93	112

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,757百万円	1,739百万円
構築物	191	207
機械及び装置	2,919	3,096
工具、器具及び備品	69	73
土地	242	242
計	5,180	5,358

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
買掛金	50百万円	50百万円
短期借入金	4,700	4,000
1年内償還予定の社債	30	—
1年内返済予定の長期借入金	1,650	1,460
長期借入金	2,900	1,440
計	9,330	6,950

上記は工場財団抵当ならびに当該債務であります。

3. 偶発債務

債務保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
銀行借入に対する保証債務		
従業員	1百万円	1百万円
計	1	1

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃	2,022百万円	2,175百万円
給与賃金	767	793
賞与引当金繰入額	100	86
退職給付費用	90	77
減価償却費	111	145
業務委託料	632	666
おおよその割合		
販売費	78%	79%
一般管理費	22	21

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	0百万円	0百万円
仕入高等	974	1,164
販売費及び一般管理費	127	153
営業取引以外の取引高	9	33

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	270百万円	270百万円
関連会社株式	23	23
計	293	293

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	102百万円	—百万円
賞与引当金	67	57
その他	18	23
繰延税金資産(流動)合計	188	81
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,485	2,003
退職給付引当金	241	242
減損損失	1,707	1,451
その他	89	50
繰延税金資産(固定)小計	3,524	3,748
評価性引当額	3,268	3,590
繰延税金資産(固定)合計	255	157
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	319	319
その他有価証券評価差額	65	32
その他	7	—
繰延税金負債(固定)合計	392	351
繰延税金負債(固定)の純額	136	194

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.1%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	—
住民税等均等割等	0.9	—
評価性引当	7.6	—
ゴルフ会員権評価損認容	2.2	—
関係会社株式評価損認容	11.6	—
その他	1.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	2,569	154	4	227	2,492	4,155
	構築物	357	49	1	46	359	1,240
	機械及び装置	3,460	713	12	516	3,644	16,793
	車両運搬具	6	5	0	4	8	36
	工具、器具及び備品	220	109	0	97	232	1,135
	土地	2,207	—	2	—	2,205	—
	リース資産	133	110	—	48	196	91
	建設仮勘定	14	1,031	1,032	—	14	—
	計	8,970	2,174	1,053	939	9,152	23,452
無形固定資産	ソフトウェア	124	29	—	37	117	80
	施設利用権	94	—	—	12	82	221
	電話加入権	8	—	—	—	8	—
	計	228	29	—	49	209	301

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場	圧延電気設備	115百万円
	埼玉工場	製鋼集塵関係設備	93
	千葉工場	有機造粒設備	52
	埼玉工場	製鋼クレーン設備	49
	埼玉工場	製鋼連続鑄造関係設備	41
	埼玉工場	圧延スタンド関係設備	40
建設仮勘定	埼玉工場	圧延電気設備	124
	関東工場	製品倉庫	102
	埼玉工場	製鋼集塵関係設備	93
	埼玉工場	圧延ロール	73
	千葉工場	有機造粒設備	63
	関東工場	化成造粒設備	54
	埼玉工場	製鋼クレーン設備	49
	関西工場	有機造粒設備	45
	埼玉工場	製鋼連続鑄造関係設備	41
	埼玉工場	製鋼電気設備	41
	埼玉工場	圧延スタンド関係設備	40

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	225	193	225	193
環境対策引当金	103	—	82	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取次場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所	—															
買取手数料	無料(但し、証券会社等または、機構に対して支払う手数料を除く。)															
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.asahi-kg.co.jp/															
株主に対する特典	株主優待制度として、下記進呈基準により、毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主様を対象に年1回通常株主優待として「おこめギフト券」(1枚440円相当)を進呈します。あわせて、1年以上継続保有(毎年3月31日を基準日として同日の株主名簿に同一の株主番号で、1年以上記録されている状態)の株主様を対象に長期保有株主優待としてクオカードを進呈いたします。 (進呈基準) <table><tr><th>株式数</th><th>通常株主優待 (おこめギフト券)</th><th>長期保有株主優待 (クオカード)</th></tr><tr><td>100株以上200株未満</td><td>4株</td><td>500円分</td></tr><tr><td>200株以上300株未満</td><td>8枚</td><td>1,000円分</td></tr><tr><td>300株以上500株未満</td><td>12枚</td><td>1,500円分</td></tr><tr><td>500株以上</td><td>16枚</td><td>2,000円分</td></tr></table>	株式数	通常株主優待 (おこめギフト券)	長期保有株主優待 (クオカード)	100株以上200株未満	4株	500円分	200株以上300株未満	8枚	1,000円分	300株以上500株未満	12枚	1,500円分	500株以上	16枚	2,000円分
株式数	通常株主優待 (おこめギフト券)	長期保有株主優待 (クオカード)														
100株以上200株未満	4株	500円分														
200株以上300株未満	8枚	1,000円分														
300株以上500株未満	12枚	1,500円分														
500株以上	16枚	2,000円分														

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱うこととなっております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第26期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2017年6月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ

く臨時報告書

2017年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書および確認書

第27期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)2017年8月10日関東財務局長に提出

第27期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)2017年11月13日関東財務局長に提出

第27期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)2018年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月20日

朝日工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 秀 満

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日工業株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日工業株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年 6 月20日

朝日工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 秀 満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。